

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	熊本県
共同提案者名	益城町、西鉄自然電力合同会社、株式会社肥後銀行、株式会社熊本銀行
選定回	第4回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	産業振興・トランジション、資源循環
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携、都道府県との連携
需要家・エリア設定	産業団地、空港
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオマス発電（木質）、バイオガス発電（食品廃棄物）、太陽光発電（フロート式）、熱利用（食品廃棄物）、高度なエネマネ（大型蓄電池）

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left( \frac{44,713,657}{10,145,970} (\%) + \frac{0,998,283}{226,521} (\%) \right) \div \frac{22,690,987}{22,690,987} (\text{kWh/年}) = 46 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)					省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳				合計			
				自家消費等	相対契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・業務その他	オフィスビル	27	1,253,618	0	0	804,334	0	804,334	0	349	
	商業施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	宿泊施設	1	1,990,357	517,456	0	0	0	517,456	0	225	
	その他	6	7,718,285	0	0	6,784,180	0	6,784,180	92,945	2,985	
公共	公共施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2	11,728,727	0	0	2,040,000	0	2,040,000	133,576	885	
合計			22,690,987	517,456	0	9,628,514	0	10,145,970	226,521	4,444	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0.0	327.2	1,144.4						1,471.6

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
46.0%	57.1%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%

## 2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	81,809,647	146,897,946	143,869,193	143,869,193	143,869,193	143,869,193
	累計		0	0	81,809,647	228,707,593	372,576,786	516,445,979	660,315,172	804,184,365
実績	単年度		0	1,034,962	6,065,903					
	累計		0	1,034,962	7,100,865					

## 2-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：地域エネルギー会社が供給する再生可能エネルギーの電力供給量。

(民生部門の需要家のみならず産業部門の需要家に対しても再エネ電力を供給する)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	3,508	6,423	6,423	6,423	6,423	6,421
	累計		0	0	3,508	9,931	16,354	22,777	29,200	35,621
実績	単年度		0	0	13,124					
	累計		0	0	13,124					

実績詳細	地域エネルギー会社を設立（R7年1月）。R7年4月からの供給開始。 エリア内11施設、エリア外7施設の合計18施設に供給。
------	--

■指標②：阿蘇くまもと空港の利用者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	3,920,000	3,560,000	—	—	—	4,860,000	—	—	—
	累計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	単年度	2,642,798	3,288,283	3,653,717	—					
	累計	—	—	—	—					

実績詳細	最終目標：2051年度に622万人。
------	--------------------

## 3.横展開の可能性について

### 自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

#### 【県内の先行地域外への横展開】

- ・益城町の町立小中学校7校において、地域エネルギー会社から再エネ供給済み。
- ・県庁舎の電力調達を再エネ指定で行うよう、庁内関係各課と調整中。
- ・益城町の周辺市町村や県内団体に対し、地域エネルギー会社の取組みを紹介し、再エネの普及拡大に努めている。  
例) くまもと産業復興EXPOでのセミナー実施（R7.2、参加者数：75名）、熊本学園大学付属高校での出前授業（R7.5、参加者数：36名）、環境関連団体でのセミナー実施（R7.11、参加者数：24名）
- ・崇城大学が開催している「第11回ビジネスプランコンテスト」において、脱炭素や環境問題に係るビジネスプランを表彰する「地域みらい賞」を創設。12月13日にコンテスト（最終審査会）予定。

#### 【自治体外への横展開】

- ・各講演に登壇し、先行地域及び地域エネルギー会社等の取組みを紹介。  
例) 脱炭素経営EXPO関西（R6.11、参加者数：48名）、SCI-Japan特別フォーラム（R7.7、参加者数：1,224名）、脱炭素経営EXPO関東（R7.9、参加者数：60名）
- ・空港関連企業と意見交換会を実施（R7.1、参加者数：9名）

## 4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

- ・「第2次熊本県総合エネルギー計画（R2年12月策定）」において、目標達成のための重点的取組みとして「空港周辺地域等でのスマートシティ創造」を挙げている。
- ・現在、「第六次環境基本計画（R3～R7年度）」の改定作業中であり、R8年度から始まる「第七次環境基本計画」（R7年度中に策定予定）では、脱炭素先行地域の推進及び地域エネルギー会社からの再エネ供給拡大による、県域への再エネ波及を掲げる予定。